

令和元年度（2019 年度）第 4 回南区まちづくり懇話会 会議録

1 日時 令和元年（2019 年）12 月 23 日（月）午後 4 時～5 時 15 分まで

2 場所 南区役所 3 階大会議室

3 出席者 計 27 名

(1) 南区まちづくり懇話会委員 12 名

前出委員、榊田委員、山室委員、村山委員、正木委員、島田委員、永井委員、堀川委員、栗田委員、柴田委員（会長）、北岡委員、宮崎委員

(2) 熊本市職員 15 名

南区長、区民部長、保健福祉部長、総務企画課長、総務企画副課長、保健子ども課長、福祉課長、南区管内まちづくりセンター所長（6 名）、総務企画課職員（2 名）

4 配布資料

(1) 会次第

(2) タイムテーブル

(3) 第 3 回「南区まちづくり懇話会」ワークショップ まとめ

(4) 第 2 回「南区まちづくり懇話会」ワークショップ まとめ

(5) 令和 2 年度「南区まちづくり推進経費」事業（案）

(6) 令和 2 年度「南区復興支援自治推進経費」事業（案）

5 内容

(1) 開会

(2) 前回・前々回のワークショップについての振り返り

(3) 令和 2 年度「南区まちづくり推進経費事業（案）」及び「南区復興支援自治推進経費事業（案）」説明

(4) 意見交換

(5) 閉会

6 議事録

(1) 前回・前々回のワークショップについての振り返り

柴田会長 (別添資料「第3回『南区まちづくり懇話会』ワークショップ まとめ」及び「第2回『南区まちづくり懇話会』ワークショップ まとめ」に沿って説明)

(2) 令和2年度「南区まちづくり推進経費事業(案)」及び「南区復興支援自治推進経費事業(案)」説明

事務局 (別添資料「令和2年度 南区まちづくり推進経費 事業一覧(案)」及び「令和2年度南区復興支援自治推進経費 事業一覧(案)」に沿って説明)

(3) 意見交換

柴田会長 来年こんなことをしていきたいと区で考えられている。方向性を変えることはできないと思うが、実施に対して配慮してやってほしい、こんなアイディアもあるよということを皆さんから頂きたいというのが今回の趣旨になる。

①スケジュールについて

宮崎委員 スケジュールを確認したほうがいいのでは。これを今日提案されて、この後何回懇話会があって、どこで最終的に決定するのか。予算なら2月の市議会で話されると思うので1月くらいに懇話会があるのかなと予測はしている。

事務局 まちづくり推進経費事業一覧というのは、懇話会の委員さん方の意見を参考に市のほうで事業内容を組み立てたものになっている。令和2年度の予算を要求している内容は、主に、第3期の懇話会の委員さん方から出たご意見を多く参考にさせていただいた。今年度はワークショップを2回行い意見を頂いたが、そちらの内容が全くまちづくり推進経費の中に生かされないということではなく、事業を具体的に進めていくなかで第4期の懇話会の皆さんの意見を参考にさせていただけたらと考えている。スケジュールについては、2月の市議会で予算が確定する。今年度の懇話会の開催スケジュールとしては、2月に今年度最後の懇話会を開催する予定。

宮崎委員 私たちが意見を言って、いつまでが事業に反映できるリミットなのかなと思い質問をしたが、次の懇話会までに意見を言えばいいということか。今日提案されても今なかなか思いつかないアイディアもあると思う。次回の懇話会まででその意見が反映されるのか。

事務局 事業を実際に始めるのは令和２年度になるので、それまでに、頂いた意見はできる限り参考にさせていただければと考えている。

柴田会長 おっしゃりたいことは良く分かるが、懇話会は意見を聴衆する場であって決定権はない。事務局から提案がきてそれに対して意見を言うことしかできない。次回の懇話会は２月に予定しているということだが、その時にはおそらく予算額などは確定しているかと思う。事務局から予算が決まったということで説明があるかと思うが、それに対して実施するときこういったことをやってくれ、踏まえてくれと意見を申し上げることができるということになる。今日意見を思いつかなくても、次回の懇話会でまた事務局から説明があるので、その際に意見を言っていれば。

宮崎委員 予算は私たちでは触れないことは重々承知していたが、具体的にどういうやり方がいいのか、今日急に言われてもなかなか発言できないと思ったので、ある程度余裕があるということを認識した。また事業が具体的に分かるような資料を次回にでも提供していただけると判断しやすいかなと思う。

事務局 次回の懇話会で事業の詳細がわかるような資料を提供する。

柴田会長 今回は、今年度の事業の報告があるかと思う。新規事業もあるが、継続事業も多い。それを参考にさせていただいて来年度の事業について意見を頂くようになるかと思う。

②事業の周知について

正木委員 新規事業はもちろんだが何年も継続しているような事業であっても事業の存在自体を知らない住民がいるかと思う。参加者を募集するような情報が周知されなければなければそういった住民にも情報が行き届かないのではないかな。

柴田会長 いろんな事業やプログラムの周知の仕方ということかと思う。基本的にはどういう周知をされるのか。

事務局 市政だよりやホームページ、LINE、Facebook を活用した広報を行っている。また、まちづくりセンターごとに広報紙に掲載したり、チラシを作成したりしている。事業の対象者や規模を勘案してさまざまな広報活動を行っている。

る。

柴田会長 自治会を対象とした事業もいくつかあるが、自治会長に対してのご案内も行っているのか。

事務局 自治会長に案内が必要な場合には直接郵便で事業のご案内の通知を出している。

③事業予算の性質について

前出委員 来年度の予算要求をする資料（５）、（６）の事業の財源は熊本市の単独費か。

事務局 まちづくり推進経費は単独費になり、南区復興支援自治推進経費は復興基金を活用した事業となる。

④地域からの要望事項について

前出委員 了解した。もう一点お尋ねする。さまざまな地区からの要望があると思うが積み残しなどはあるか。

事務局 なかなか全てのご要望に応えることはできないところだが、予算を勘案し地域の方と相談しながら、できる限り頂いたご意見は、事業に反映するように考えている。その年に事業を実施できなくとも必要な事業については翌年度などに実施している。

⑤「南区の“たからもの”認定事業」について

柴田会長 私からも事務局にお尋ねする。来年度の南区まちづくり推進事業の「南区の“たからもの”認定事業」について、「“たからもの”について意見を聴取する」とあるが、聴取のやり方が重要なのではないかと思う。どのように聴取する予定か。

事務局 具体的な方法については決まっていないが、南区内にはまちづくりセンターが６か所あり、広く地域の情報を把握している部署である。そういったところに情報提供を求めていきながら、できるだけ多くの情報を集めたいと考えている。

柴田会長 そこは結構重要だと思う。似たような事例では太宰府市と菊池市が有名。い

ずれも住民や自治会を中心とした市民団体が提案によって市に申請を行い、その後審査会を経て認定等が決まる。こういった取り組みが、区全体もしくは市全体として見過ごされているようなローカルだけど重要なもの、まさしく“たからもの”を見つけることにつながるかなと思う。この聴取のやり方はとても重要だと思うので、ぜひしっかりと検討いただきたい。

村上区長 柴田会長がおっしゃったような太宰府市や菊池市の事例が良いパターンなんだと思う。ご承知のとおり熊本市にも国宝や文化財があるが、地域にどれだけ素晴らしい文化財があるのかをまず発掘をしたいということから、この事業をやらせていただきたいと考えている。先ほど説明があった通り、各まちづくりセンター単位でどういうものがあるのかの発掘作業が必要になる。南区の中には城南町や富合町で町が指定していた文化財があるが、熊本市と合併後に熊本市の文化財として登録されていない物がたくさんある。そういった物に関しては市の文化財として登録できる基準に合えば、熊本市の文化財保護委員会にかけて審査するという話になるかと思うが、そこまでに値するものではないけれども、市として地域が大事にされているものを情報収集しながら、南区の中でどれだけ価値があるのかというものを発掘していこうと考えている。会長がおっしゃったとおり、どこが情報を収集するのかということ自体も、文化財保護委員会にお願いするのかということもなかなか難しいかもしれない。各自治会等から、「ここにはこういう文化施設があって、こういう歴史的な背景がある」等の意見を聴取して、そういった施設を「南区の“たからもの”」として認定していきたい。「認定」としているのは「指定」ではなくあくまで「認定」であるということを前置きさせていただいている。あくまで「認定」なので、大事にするべきものなんだということを地域に知らしめる意味合いを含ませている。懇話会の中で認定していただいてもいいし、また違うパターンで認定する方法、聴取する方法を今から考えてやっていくが、こういった形でやるのかは今後検討させていただきたい。

柴田会長 これは可能性を感じる事業で、趣旨を説明いただいて改めてよい事業と感じている。地域資源が発掘されて“たからもの”として地域で大切にしていける一つの仕組みになっていけばいいなと思う。例えばまちづくりセンターどうして競争しあうのも良いと思うし、エリアごとに発掘の仕方を変えてもいいと思う。

正木委員 地域に昔から薬師堂があるが、その歴史について調べてみようと思ってもど

これから調べていいのかがわからない。地域の方に聞いても資料が全く無い状況。

村上区長 地域には今おっしゃたようなものが沢山あるのではと思う。資料が無いということであれば、各まちづくりセンターの地域担当職員に相談をされたり、文化振興課が来年度あたり一緒になって調査・発掘を開始すると思うので、そういうところに相談していただくことになると思う。相談していただくことで職員・文化専門員が確認を行っていく。

柴田会長 どこかでちゃんと地域資源を発掘しておかないと、どんどん忘れられていってしまう。地域資源について知っている人が少なくなっているということが各地で起こっているので、とてもいいきっかけになるのではないかなと思う。

⑥防災事業について

榊田委員 ハザードマップについてお尋ねしたい。自宅にハザードマップが送られてきたが、ハザードマップというより地域の地図みたいな感じだった。学校や公民館の場所が載っていたりと。ハザードマップというのは、こんな感じのものなのか。

緒方区民部長 ハザードマップと言うと、河川が大雨によって増水し堤防から水があふれた場合の浸水範囲等を示している「洪水ハザードマップ」をお考えかもしれないが、それについては熊本市のHPにも掲載されている。各地域で作っていただいているハザードマップは、災害時に避難をする際に、どこが浸水して通れなくなってしまうのか、避難経路の途中で柵のない水路があって危険だとか、そういったところを住民に押さえていただくといったところから入っている。災害時に避難をする際にこういったところが危険な状態である、そこをまず住民にご理解いただき、有事の際には対応をご検討いただく意味でのマップ作りという中で、「地域版ハザードマップ」という名称でやっている。実際の災害被害状況を含んだハザードマップとは違うというイメージを持たれるかもしれないが、地域での有事の際の危険箇所を事前に把握していただくことも重要だと思う。地域住民と話しをしながら、一回作って終わりということではなく、その都度更新していければと考えている。

柴田会長 ハザードマップの大きさにもよるかと思う。小学校区、中学校区、自治会単位だと書ける情報が全然違ってくる。自治会くらいの大きさのハザードマッ

ブだと、ブロック塀がここにあると書ける。地震の際に通れなくなる可能性があるということを事前に把握することもできる。それが小学校区、中学校区単位のハザードマップとなると洪水や土砂災害といった大規模なもの、大多数の人に影響があるものしか書けなくなる。あとは緊急避難や避難場所等の情報になるかと思う。ハザードマップの単位の大きさによって載せられる情報が変わってくるので、お住まいの地域ごとに、小学校区の自治協議会等と話し合ってもらくと、より使いやすいハザードマップになっていくのではないかと思います。

永井委員 最近、町内でハザードマップを作成した。ハザードマップを作成した後にどういうフォローをするのが問題だと思う。ハザードマップの中で、水害発生時にうちの地域は全面的に浸水するとなっている。そうなった場合、どこに用水路が流れていたかということを住民に知ってもらうためには、話し合いの場を複数回設けなければならないと思う。訓練をするための話し合いをしなければならないと思っているが、現実的にはできていない状況。

柴田会長 こういった現状は他の地域でも十分あり得ると思う。ハザードマップ作成後に行政で何かフォローするような取り組みはされているのか。

藤本課長 ハザードマップを作成された町内を対象とした講習を実施し、フォローを行っている。
(総務企画課)

北岡委員 ハザードマップの話が出たので、私からも話をさせていただく。地震前の話になるが、地域に不安定なブロック塀があった。業者に依頼して見てもらったが、結局どこが担当なのか分からずに、そうこうしてる間に地震が起き、倒壊してしまった。それが今でも残念に思っている。今後は行政が主になってやってもらえれば。

柴田会長 ハザードマップもそうだが問題があったときに次どうするかが重要だと思う。そこに手立てがない場合が多く、民有地だと特にそう思う。

宮崎委員 防災の話が続いているので関連して話させていただく。来年度の事業は「防災」に特化した事業が多くなっていると思う。今年度の事業と比較しても新規事業で防災関連の事業が多いなと感じている。資料6の(5)の来年度からの新規事業の「南区防災で繋ぐ世代間交流プロジェクト」について、防災士と地域の

人をマッチングさせていくとのことだが、私自身が10月に防災士になった。しかし防災士になったからといって、防災講座等の案内は全く来ていない。防災士になる人は多いと思うが、実際に防災士として稼働している人はかなり少ないのではないかなと思うので、この事業はすごくいいと感じている。その地域に住んでいる人材と防災士をマッチングさせて地域の世代間交流と防災のまちづくりをやっていくということは、地域に眠っている「人」という資源を活用することにもなり、非常にいい視点だなと思う。具体的なことが決まっているのならお聞きしたい。

事務局 大学生が防災士の資格を取るなど、若い世代の有資格者も多くいると聞く。しかし地域のどこに住んでいるのかという情報がなかなか掴めず、地域の中でその人材を活かせない状況にあるということを危惧しており、ぜひ地域のリーダーとなっていて自治会などと連携して防災士の方が活躍する場を作りたいと考えている。南区として防災士の人材と地域をマッチングさせ、その後の地域の防災プログラムを作り上げるというようなところまで構築したいと考えているところである。